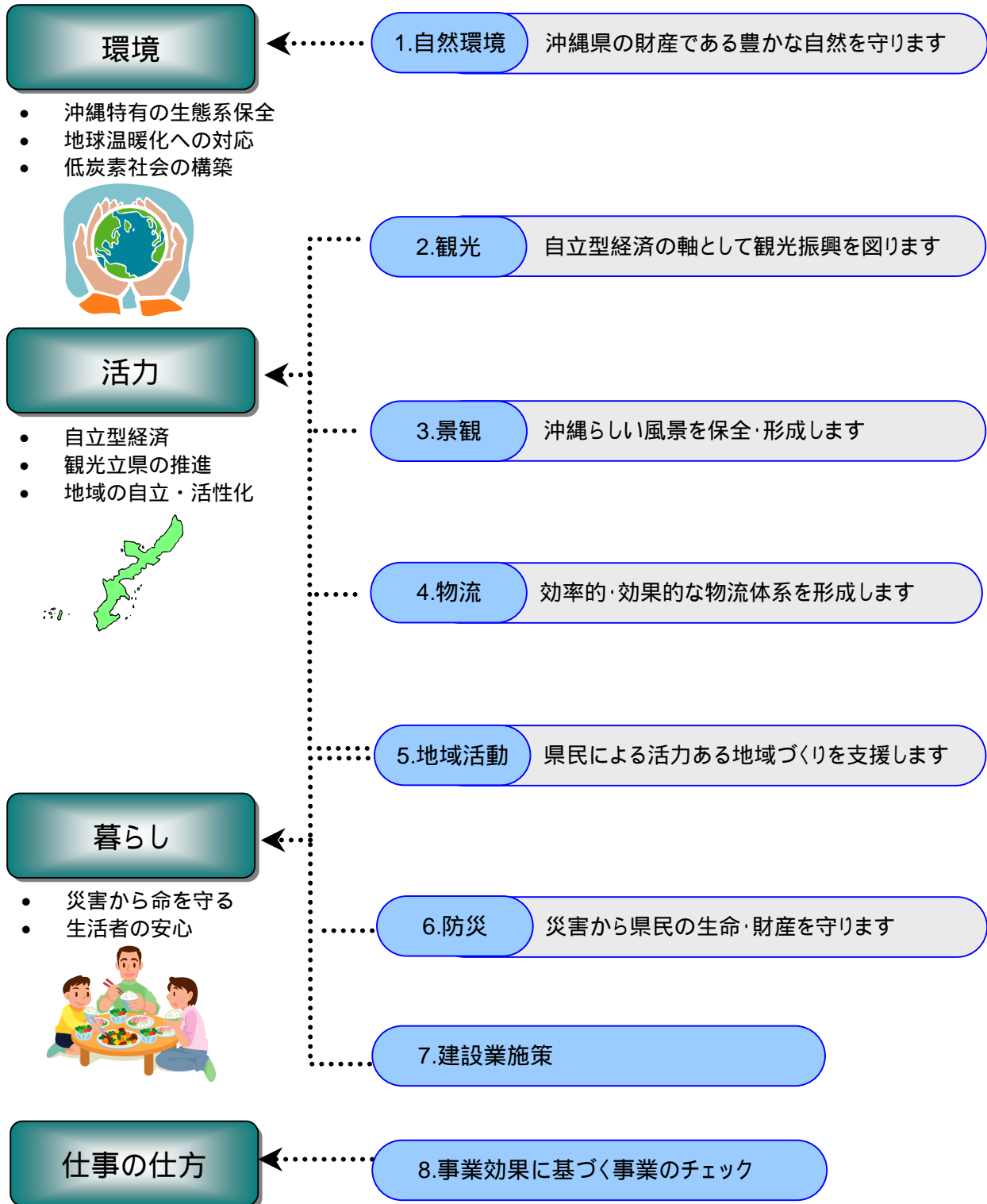


### 3. 平成21年度 主な施策

開発建設部は、『平和で安らぎと活力ある沖縄の実現』を目指して、沖縄らしい環境を保全・形成し、観光産業を軸とした活力のある地域づくりを行っていきます。また、県民の安全で安心な暮らしを確保するとともに県民主体の地域づくりを促します。



# 1. 自然環境；沖縄県の財産である豊かな自然を守ります。

沖縄県では近年、地球温暖化の影響や各種経済活動に伴う森林伐採や赤土砂流出などにより、環境の改変が進んでおり、サンゴの白化、ヤンバルクイナの輪禍などの問題も多く、環境保全対策の充実や自然環境の再生が緊急の課題となっています。

開発建設部では、こうした課題への対応施策を実施します。

## 生態系の保全

### 多自然川づくりの推進

河川整備の際には、河川が本来有する多様な生物の生息環境を保全・再生する「多自然川づくり」を進めていきます。

### エコロードへの取り組み

道路事業では、クイナフェンスの設置によるヤンバルクイナのロードキル対策やエコパネル、カメさん注意標識などのリュウキュウヤマガメロードキル対策を実施し、貴重種や小動物の輪禍を防止する事業を展開します。

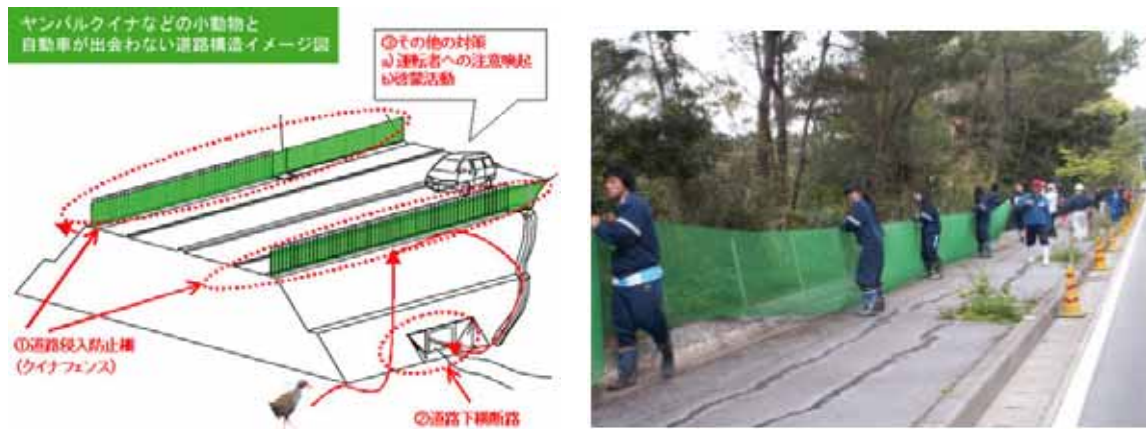


図 3-1 クイナフェンスの設置



運転手に注意を促すためにカメ注意という標識を設置しています。

カメさん注意標識



リュウキュウヤマガメが道路に出ないように、高さ27cmの道路の外側に反った形のコンクリート製の壁を設置しています。

エコパネル



階段のようにカメが上れるように緩やかな坂をつけ、カメが溝に間違っ落ちてても、この坂を使うことによって、山へ帰れるようになりました。

側溝のスロープ

図 3-2 ヤマガメロードキル対策

## 環境共生型防波堤

港湾事業では、防波堤本来の目的である港内の静穏を保ちつつ、海水交換機能を有する生物着生促進型の防波堤「環境共生型防波堤」の検討・開発・整備を進めています。また、防波堤建設予定地にあるサンゴ群集を防波堤周辺に移築するなど、自然環境の保全・再生に取り組んでいます。

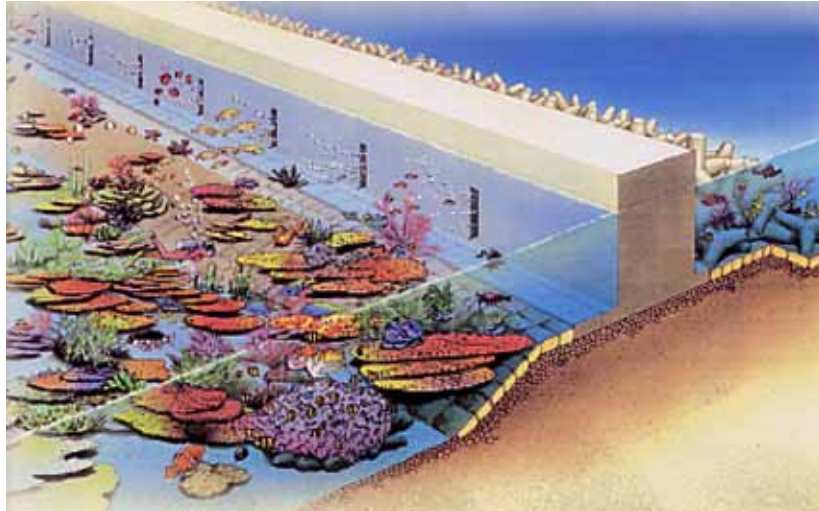


図 3-3 環境と共生する人工構造物

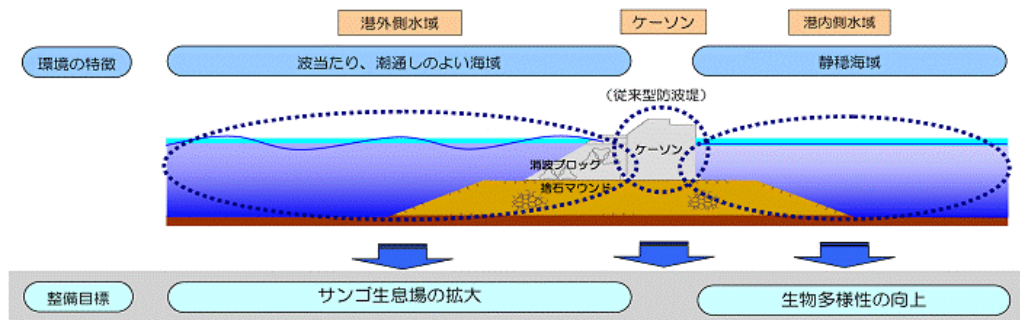


図 3-4 整備目標

## 低炭素社会の構築

### 那覇都市圏交通円滑化

那覇都市圏には、通勤通学等を中心とした交通が集中しており、交通混雑、安全性の低下、環境負荷の増大を引き起こしています。これらの課題を解消するため、開発建設部は、平成19年度に『那覇都市圏交通円滑化総合計画』を策定し、交通容量拡大・交通経路の分散・交通利用時間の分散・交通手段の分散に積極的に取り組んでいます。

また、交通利用時間の分散のソフト施策の一環として、平成20年度より開発建設部職員自ら時差出勤を試行しています。

## 2.観光：自立型経済の軸として観光振興を図ります

観光産業は、沖縄県におけるリーディング産業であり、自立型経済の構築に不可欠です。開発建設部は、観光振興を目的とした自治体または民間団体の活動を支援し、観光産業の振興を図ります。

### 観光地域づくりの支援

#### 観光圏整備事業補助事業

観光圏整備事業は、平成20年7月に施行された、「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律（観光圏整備法）」を受け、複数の観光地が連携して2泊3日以上滞り型観光を目指す観光圏の形成を支援するものです。

開発建設部では、観光圏整備実施計画にかかる観光圏整備事業に要する経費の一部を国が補助する観光圏整備事業補助制度を創設し、観光圏の整備を促進します。

現在平成21年度から整備をはじめ観光圏を公募中であり、選定後積極的な支援を行っています。



図 3-5 観光圏整備事業支援イメージ

#### 観光地域づくり実践プラン

観光地域づくり実践プランは、官民が一体となって取り組む観光を軸とした地域活性化を推進する事業で、上記の観光圏整備事業と連携して観光地域づくりを支援します。

沖縄県においては、宮古広域連携観光交流推進協議会が登録を受け、体験学習や自然体験を通じた長期滞在観光を推進しています。

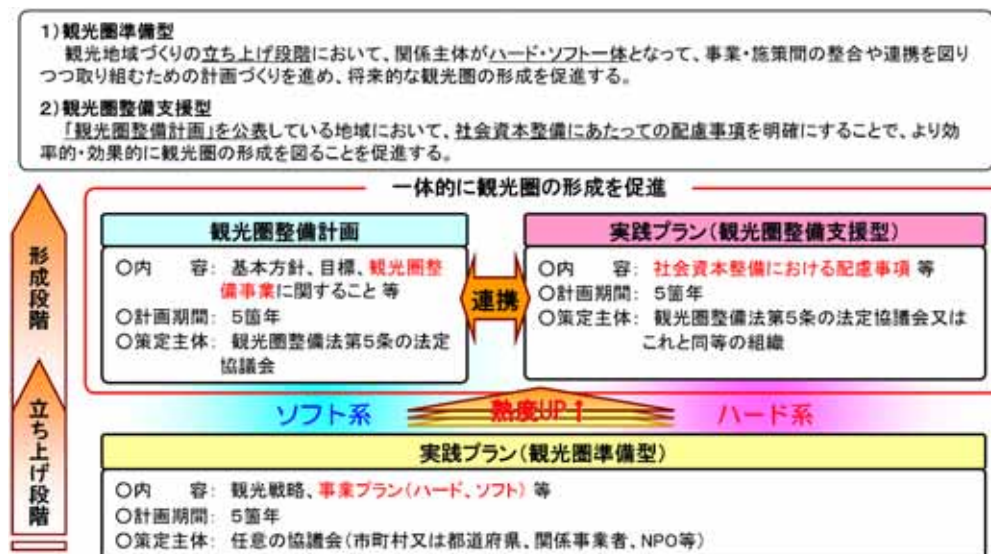


図 3-6 観光地域づくりの支援体制

## 沖縄海洋観光振興協議会

沖縄にとって「海」は非常に重要な観光資源であり、更なる観光振興を図るためには、海の活用は大きなテーマです。そのため沖縄海洋観光振興協議会を設置し、海との接点、結節点となる みなと（港湾、漁港）、海岸を観光振興の視点から有効に活用する方策について、地域振興につなげていくための検討を行っています。

### 那覇空港の構想・施設計画段階における検討について

那覇空港は将来的に需給が逼迫すると予想されており、現在の施設のままで2010～2015年度頃には夏季を中心に需要に対応できない恐れがあることから、那覇空港の具体的な将来対応方策案（滑走路増設案）を絞り込む「那覇空港構想段階」の検討を実施して来ました。

構想段階では、調査段階同様にP Iの手法を取り入れながら、社会面、経済面、環境面、利便性等の様々な観点から滑走路増設案の検討を行いました。

これら構想段階で検討した結果や、P Iで寄せられた皆様のご意見等を踏まえ、那覇空港の滑走路増設案を一案に絞り込みました。

平成21年度は、施設計画段階として構想段階で選定された滑走路増設案について、より具体的な施設配置等の検討を実施します。

### 検討の流れ

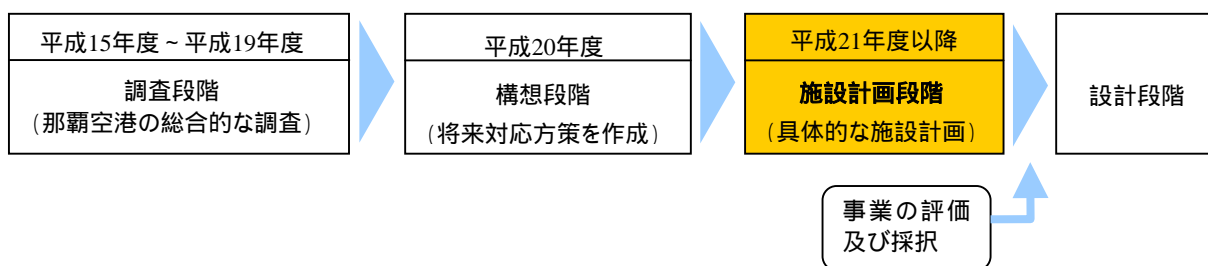


図 3-7 那覇空港

## 観光客の移動支援

### まちめぐりナビプロジェクト

まちめぐりナビプロジェクトは、日本人、外国人を問わず訪問先の地理に不案内な観光客の移動円滑化を図ることを目的に、平成18年度に制度化されました。

沖縄県においては、平成18年度に有識者、観光関連、行政による「沖縄観光情報・移動支援プラットフォーム推進協議会」を設置し、マップコードによるレンタカー移動支援、メッシュコードによる歩行者支援を実施しました。また、平成19年度には、「やんばるあっちあっち協議会」を設置し、地域SNSを活用した「やんばる観光ガイド」等の検討を行っています。



図 3-8 「やんばる観光ガイド」



## 4.物流：効率的・効果的な物流体系を形成します。

産業の振興にはそれを支える物流の基盤整備が不可欠となっています。大消費地から遠隔にある沖縄県の輸送上の不利性を軽減することによって、県内産業の競争力強化や企業誘致を促進し、沖縄経済の活性化を図る必要があります。

開発建設部では、効率的・効果的な物流体系の形成を推進します。

### 戦略的施策の検討

#### 沖縄国際物流戦略チーム

平成19年3月に沖縄の自立型経済の構築に寄与するため、効率的・効果的な国際物流体系の実現に向けて「沖縄国際物流戦略チーム」を設立しました。平成20年2月には具体的な戦略として提言を取りまとめ、その実現化に向けた取組を実施しています。

##### < 沖縄の国際物流戦略に関する提言 >

1. 那覇港を中心とした国際物流拠点の形成  
～ 物流の効率化と国際物流関連産業の育成に向けて～
2. 中城湾港における流通加工港湾の実現  
～ 企業ニーズへの対応による県内産業の振興～
3. 県全体における物流ネットワークの強化  
～ 安定的な輸送による生活利便性の確保～



図 3-10 港湾・空港へのアクセス道路の整備

#### 新物流ビジネス推進会議

那覇空港を拠点とする国際貨物基地構想を活用した新しい物流ビジネスは、沖縄振興計画に定める「国際物流拠点の形成」に資するものであり、新たな物流産業を育成することは、雇用の促進や産業の活性化に貢献するなど、沖縄県の経済振興にも寄与します。

そのため、新たな物流ビジネスの実現を目指して、物流関連事業に関する情報の交換を行い、国等の施策の連携を図るとともに、物流事業者への支援方策について検討します。



## 5. 地域活動：県民による活力ある地域づくりを支援します

沖縄特有の風土や文化を生かし、快適で住みよい地域づくり、かつ賑わいと活力ある地域づくりを支援します。

### 地域づくりの支援

#### 手づくり郷土賞

地域固有の自然や歴史、伝統、文化や地場産業等を貴重な資源として再認識し積極的に利活用した、魅力ある地域づくりの成功例を表彰するもので、沖縄県からも受賞例があります。これらの情報を公開することで、各地の地域づくりを支援します。

#### 地域支援担当官

平成20年7月、地域支援担当官を設置しました。

今年度も引き続き以下のようにまちづくりを応援します。

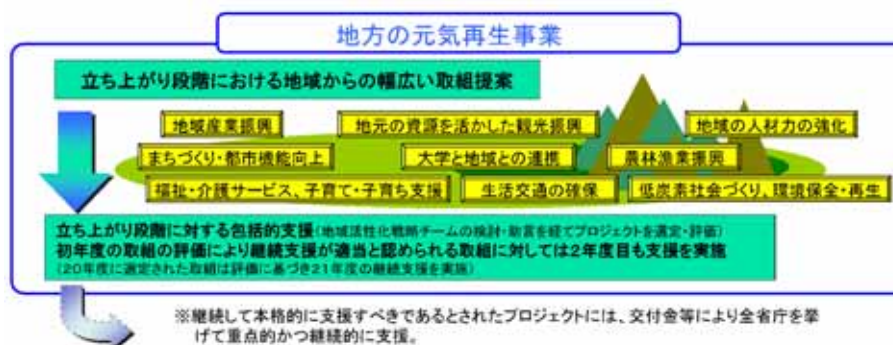
地方自治体や地域が取り組む地域づくりに関する情報の提供や新しい政策の紹介  
災害時における、地方自治体や地域との連携による早期の復旧を行うための支援  
総合評価方式などの導入を含めた「公共工事の品質確保の推進に関する法律」に関する政策の情報提供、支援  
直轄事業や補助事業に関する地方自治体や地域の抱える課題などの相談に対する早期問題解決の支援

事務所	地域支援担当官	TEL
北部ダム事務所	副所長	0980-52-0531
北部ダム統合管理事務所	副所長	0980-53-2442
北部国道事務所	副所長	0980-52-4350
平良港湾事務所	工務課長	0980-72-4673
石垣港湾事務所	工務課長	0980-82-4740
国営沖縄記念公園事務所	工務課長	0980-48-3140
	首里出張所長	098-866-3161
南部国道事務所	副所長	098-861-2336
那覇港湾・空港整備事務所	副所長	098-867-3710

## 地方の元気再生事業

持続可能な地方再生の取り組みを抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取り組みを立ち上がり段階から包括的・総合的に支援するもので、平成20年度に創設されました。

平成20年度は沖縄から5つの事業が選定され、継続的に事業を展開しているほか、また、平成21年度も新たに公募しています。



事業名称	平成20年度の主な取り組み	事業主体
「命薬の里」親やんばる国頭の資源活用に係る方策検討調査	環境保全型観光プログラム開発のためのモニターツアー実施、利活用実証実験 森林セラピー普及シンポジウムやモニターツアーの実施 薬草等特産品開発の基礎調査及び実証実験	国頭村
環境に配慮した持続可能な観光の推進及びコミュニティ・ビジネス構築事業	再生古民家二棟の運用及び提供実験 マイバッグデザインコンテストの開催等全島マイバッグの推進 「しまあかり」の開催、島民の自主企画による島外への情報発信	伊是名村
うるま市合併再生プロジェクト	うるま市を代表する三大文化イベント「闘牛・エイサー・阿麻和利」観光商品化等 将来の市民リーダー養成のために、市民サポーターズクラブを創設し、最大文化イベント等のサポートを行う 健康プログラムの構築及びぬちマース(塩)・もずく等を利用した健康食品の開発	うるま市
摂食嚥下障害を持つ要介護者対応の観光・福祉連携事業	摂食嚥下障害対応の介護食の開発 要介護者及び介護家族がくつろげるレクリエーションの開発 地域の高齢者福祉サービスの質・量の向上 旅行来島の高齢者と地域の高齢者との交流促進	久米島町
国境のまち 再生/与那国島の国境交流推進事業	「TAITRAフードフェスティバル」等出典のフォーロー及び新規展開等を軸とする与那国特産品の国際的振興 「チャーター便就航事業」等による花連 与那国間の直接往来の促進(海路+空路)	与那国町

#### ④「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業

平成20年度に新規に創設し、全国で拡大する人口減少・高齢化の著しい地域等において、住民、地域団体、NPO、企業、自治体等の官民の多様な主体が協働し、地域の伝統・文化等の埋もれゆく地域資源を活用してコミュニティを創生しようとする活動をモデル的に実施し、新たな国土形成計画が掲げる「新たな公」による地域づくりの全国展開を通じ、地域活性化や国土管理上の諸問題への対応を図ります。

沖縄県においては、「なはまちつながるプロジェクト」（特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく）が選定され、那覇市中心市街地において、地域情報の収集・発信等の活動を行っています。



#### 協働による地域づくり

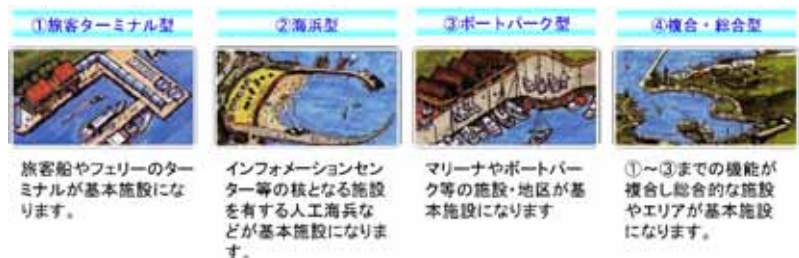
##### ①ボランティアサポートプログラム

道路の美化・清掃活動においては、ボランティアサポートプログラムの参加団体が17団体（H14）から57団体（H19）へと増加しています。今後も、住民参加を促進し、地域による地域づくりを支援していきます。

#### みなとを活用した地域振興

##### ①沖縄みなとオアシス制度

「沖縄みなとオアシス制度」を新たに創設し、海浜・旅客ターミナル・広場などみなとの施設やスペースを活用した住民参加型の継続的な地域振興に関わる取り組みを登録、支援します。主な支援内容は、みなとオアシス標章の使用、全国への情報発信支援等を予定しています。



## 6.防災：災害から、県民の生命・財産を守ります。

台風、高潮、土砂崩れ等の自然災害は、県民の安全・安心な生活を脅かします。台風常襲地域である沖縄県にとっては、災害対策は喫緊の課題です。

開発建設部は、県や市町村と連携して防災施策、災害時の情報提供、迅速な災害復旧等、様々な施策を講じ、県民の安全・安心な生活を守ります。



### 災害時復旧体制の整備

#### ①災害情報普及支援センター

自治体への災害対策支援として、開発建設部ホームページ上の「災害情報普及支援センター」により、防災情報の収集・発信等に関わる技術的支援及び助言、防災対策に関わる啓発活動などを行います。

#### ②緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)

大規模自然災害が発生し、または発生するおそれがある場合において、被災地方公共団体等が行う、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大防止、被災地の早期復旧、その他災害応急対策に対する技術的な支援を国として円滑かつ迅速に実施することを目的として、平成20年6月に緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)を発足させました。

これにより、県民の生命と財産を災害から守ります。

・これまでの国による緊急支援はその都度体制をとって対応



・あらかじめ職員をTEC-FORCE隊員として任命  
 ・事前に人員・資機材の派遣体制と整備し、迅速な活動を実施  
 ・平時にシミュレーション、訓練を行いスキルアップ



### 活動内容

- 全国の地方支分部局職員等が本省の総合調整により活動
- 国が主体的に緊急調査を実施
- 関係機関と連携して必要な緊急応急対策を実施

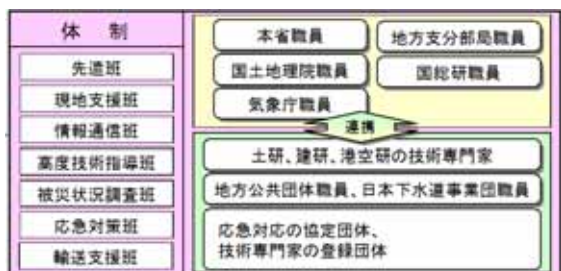


図 0-1 TEC-FORCE 概要

### ③災害対策機械の配備

迅速に災害対応を行うため、要請を受けた事務所から災害対策機械を出動させ防災活動を行います。そのため、管内には衛星通信車（１）、配水ポンプ車（１）、対策本部車（１）、照明車（３）、情報収集車（２）、応急組立車（１）を配備しています。



図 0-10 照明車と衛星通信車の活動状況

### 災害時の情報提供

#### ①通行規制情報提供

台風や発達した低気圧、前線などの影響による大雨、暴風、高波、高潮などによって土砂災害、浸水、道路の冠水等の発生が毎年のようにあります。また、地震・津波などにより、万が一災害が発生した場合など、迅速・的確な情報収集及び情報提供を行います。

また、沖縄本島に繋がる離島架橋等について、通行規制の情報提供を道路ポータルサイトにて実施します。

## 災害に関する啓発活動

### ①啓発活動の実施

近年頻発している水害、土砂災害を踏まえ、国・地方自治体・地域住民の連携（自助・公助・共助）をより一層深めるため、平成20年度には「～突然の災害 その時どうする？～」をテーマに防災業務に携わる自治体関係者や福祉関係者、一般参加者など約200人参加のもと、「防災・減災フォーラム2008in沖縄」を開催しました。

また、子供を対象としたイベントとして「夏休みアースウォッチング2008」を開催し、約610名参加のもと、開発建設部から防災課、河川課、流域調整課、北部ダム事務所、北部ダム統合管理事務所が参加し、防災ニュースキャスター疑似体験や河川水質実験、水とダムのお話、ダムクイズ、ダムパネル展を実施しました。

今年度も引き続き、災害に関する県民への啓発活動を実施していきます。



図 0-2 防災・減災フォーラム 2008in 沖縄



ダムと水のお話

水質実験

図 0-3 夏休みアースウォッチング 2008

## 7.建設業施策

### ① ワンデーレスポンスの取り組み

ワンデーレスポンスとは、工事現場において受注者からの質問に対し、即日回答（回答が困難な場合は、回答期日を即日回答）するというものです。これにより工事現場において発生した諸問題に対し、発注者の意思決定に時間を費やしたために工期が長くなることや、受注者に過度な負担がかかること及び、工事の品質が確保されない等の問題が解消され、工事の効率化が図られます。

その実施に当たって、発注者は、問題解決のため行動の迅速化を図る必要があり、安全と品質を確保したうえで、受注者と発注者が協力して適切な工程管理を行い、速やかに工事を完成させ、早期にその効果を発現させることが大切です。

当部においては、平成19年度よりワンデーレスポンスに取り組んでおり、「現場を待たせない」「速やかに回答する」ことにより迅速な対応を実現し、工事目的物のより早い完成はもとより、職場内、発注者と受注者間におけるコミュニケーションの向上による経験・技術力・判断力の向上の強化を図っております。

#### （ワンデーレスポンス実施状況）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施件数	20件	52件	原則すべての工事

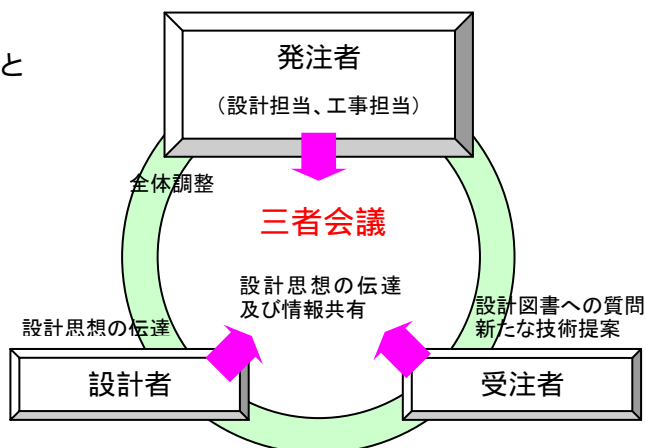
### ② 工事調整会議(三者会議)の取り組み

三者会議とは、当該工事に係る設計者、受注者及び発注者で構成され、当該工事に係る設計意図を設計者から受注者に正確に伝えるとともに、三者間の情報共有を図ることにより、工事の品質確保を図ることを目的としています。

その実施時期は、受注者において工事請負契約書や「設計図書の照査ガイドライン(案)」に基づく設計図書の照査が完了した時点を必須とし、その他、必要が生じた時に開催することとしています。

当部においては、原則として、構造物（橋梁下部工、橋梁上部工、カルバート工（内空25m<sup>2</sup>以上）、擁壁工（最大高さ8m以上））が主体の工事を対象としており、その他、設計意図の情報共有を図る必要がある工事についても実施することとしています。例えば、次のような工事があげられます。

- 設計時点と現場条件が変化していると見込まれる工事
- 意匠性や景観性が求められる工事
- 新技術を採用している工事 等



## 8.事業効果に基づく事業のチェック

### 費用便益比（B / C）の点検の実施

国土交通省では、先の通常国会での議論も踏まえ、平成17年の道路交通センサスや新たな人口推計等の最新のデータを基にした新しい交通需要推計を昨年11月に公表しました。また、事業評価手法についても、昨年11月に、利用者や車両の時間価値など、費用便益比（以下、「B / C」という。）の計算方法を最新のデータと知見に基づき見直したところです。

沖縄総合事務局では、今般、これらの見直しを踏まえ、平成21年度に事業を実施する予定の高規格幹線道路及び直轄事業等（新設・改築事業）について、3便益（走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少）によるB / Cの点検を実施し、別添のとおり、点検結果を取りまとめました。

点検の結果、B / Cの値が1以下の事業については、契約済みの工事等を除き平成21年度の事業執行を当面行わないこととし、速やかに、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うとともに、各事業の役割や効果等について、あらためて関係地方公共団体の意見も聞いたうえで、再評価を実施して事業継続の可否を決定する予定です。

また、B / Cの値が1を上回る事業についても、3便益が費用を上回るものの両者の値が近い事業もあることから、各事業の役割や効果など点検結果に関する事項について、関係地方公共団体よりご意見も頂いたうえで、沖縄総合事務局において平成21年度の事業を執行する予定です。



費用便益比(B/C)の点検結果

事業主体	事業名	実施箇所	延長(km)	点検結果			備考
				全体事業費(億円)	計画交通量(台/日)	B/C	
沖縄総合事務局	一般国道58号 名護東道路	沖縄県	6.8	962	24000	1.047	
沖縄総合事務局	一般国道58号 恩納バイパス	沖縄県	5.1	330	28700	1.87	
沖縄総合事務局	一般国道58号 恩納南バイパス	沖縄県	6.5	250	32300	6.27	
沖縄総合事務局	一般国道58号 読谷道路	沖縄県	6	620	26300	5.23	
沖縄総合事務局	一般国道58号 嘉手納バイパス	沖縄県	3.2	286	38300	6.86	
沖縄総合事務局	一般国道58号 浦添北道路	沖縄県	2	175	22800	4.01	
沖縄総合事務局	一般国道58号 那覇西道路	沖縄県	3	1745	48400	1.08	
沖縄総合事務局	一般国道329号 宜野座改良	沖縄県	2.7	66	7400	1.29	
沖縄総合事務局	一般国道329号 金武バイパス	沖縄県	5.6	152	8000	1.04	
沖縄総合事務局	一般国道329号 石川バイパス	沖縄県	8.2	475	25100	1.89	
沖縄総合事務局	一般国道329号 与那原バイパス	沖縄県	4.2	580	28900	0.94	
沖縄総合事務局	一般国道329号 南風原バイパス	沖縄県	2.8	600	25400	0.78	
沖縄総合事務局	一般国道331号 豊見城道路	沖縄県	4	405	38500	2.05	
沖縄総合事務局	一般国道331号 糸満道路	沖縄県	3.4	550	20000	1.001	
沖縄総合事務局	一般国道331号 中山改良	沖縄県	2.1	85	5700	0.66	
沖縄総合事務局	一般国道506号 豊見城東道路	沖縄県	6.2	1272	35700	1.03	

便益が費用を上回らないため、既に支払いが約束済みのもの等を除き平成21年度の事業執行を当面見合わせることにし、速やかに、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行い、再評価を実施。